

令和7年度武蔵村山市一般会計補正予算（第1号）の概要

1 補正予算の規模（単位：千円）

補正前の額	補正額	補正後の額
35,053,866	207,554	35,261,420

2 補正予算の財源内訳（単位：千円）

国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	財政調整基金 繰入金
127,309	63,608	0	69	16,568	16,557

3 補正事項（主な施策）

○帯状疱疹ワクチン予防接種事業【健康福祉部】 376万円

帯状疱疹ワクチンの定期接種化に伴い、必要となる経費を計上する。

○木造住宅耐震改修等助成事業【総務部】 184万円

木造住宅の耐震改修等に係る障害者等の負担軽減を図るため、その加算額を増額する。

○エデュケーション・アシスタント配置事業【教育部】 1,321万円

各小学校に一人ずつ配置しているエデュケーション・アシスタントを拡充し、都が令和7年度から新たに実施する「小1重点支援モデル」に指定した小学校の第1学年の各学級に一人ずつ配置する。

○学校給食費負担金事業【教育部】 3,774万円

物価高騰に伴い給食費を改定する必要性が生じたため、無償化に係る負担金を増額する。

○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業（全11事業） 1億4,551万円

①防犯機器等購入緊急補助事業【総務部】 (3,017万円)

物価高騰に直面する市民の家計負担を軽減するとともに、家庭における防犯対策を支援するため、防犯カメラなど住宅等の防犯対策品の購入・設置費用の一部を補助する。

②介護サービス事業所物価高騰緊急対策支援事業【健康福祉部】 (110万円)

市内の介護サービス事業所に対し、物価高騰緊急対策支援として、物価高騰緊急対策支援事業補助金及び介護サービス事業所燃料費高騰緊急対策支援事業補助金を交付する。

③子ども食堂運営事業者物価高騰支援事業【子ども家庭部】 (70万円)

市内の子ども食堂を運営する事業者に対し、物価高騰緊急対策支援として、物価高騰支援事業給付金を助成する。

④保育所等物価高騰緊急対策事業【子ども家庭部】 (1,034万円)

市内の保育所等に対し、物価高騰緊急対策支援として、物価高騰緊急対策事業補助金を交付する。

⑤市内医療機関等物価高騰緊急対策支援事業【健康福祉部】 (428万円)

市内の医療機関等に対し、物価高騰緊急対策支援として、物価高騰緊急対策支援事業補助金を交付する。

⑥家庭廃棄物指定収集袋全戸配布事業【環境部】 (2,866万円)

物価高騰に直面する市民の家計負担の軽減を図るため、家庭廃棄物指定収集袋を全戸配布する。

⑦農業者物価高騰対策支援事業【協働推進部】 (242万円)

市内の農業者に対し、物価高騰緊急対策支援として、物価高騰対策支援金を支給する。

⑧市内事業者物価高騰対策支援事業【協働推進部】 (4,330万円)

市内の中小事業者に対し、物価高騰緊急対策支援として、物価高騰対策支援金を支給する。

⑨乗合タクシー業務受託事業者燃料価格高騰緊急対策事業【都市整備部】 (40万円)

乗合タクシー業務受託事業者に対し、物価高騰緊急対策支援として、燃料価格高騰緊急対策補助金を交付する。

⑩携帯トイレ全戸配布事業【総務部】 (1,917万円)

物価高騰に直面する市民の家計負担を軽減するとともに、防災意識の向上を図るため、携帯トイレを全戸配布する。

⑪私立幼稚園物価高騰緊急対策事業【子ども家庭部】 (497万円)

市内の幼稚園に対し、物価高騰緊急対策支援として、物価高騰緊急対策事業補助金を交付する。

備考 補正事項（主な施策）の予算額は1万円未満を四捨五入